

各位

会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 川口勝
 (コード番号 7832 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役 浅古有寿
 (TEL : 03-6634-8800)

2025年3月期 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年10月23日に公表しました2025年3月期通期業績予想および2024年5月9日に公表しました2025年3月期の1株当たり配当予想について、修正することを決議いたしましたので、お知らせします。

1. 業績予想の修正について

(1) 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,150,000	160,000	163,000	110,000	168.13
今回修正予想 (B)	1,230,000	180,000	187,000	128,000	195.65
増減額 (B-A)	80,000	20,000	24,000	18,000	—
増減率 (%)	7.0	12.5	14.7	16.4	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	1,050,210	90,682	104,164	101,493	153.85

(2)修正の理由

当第3四半期連結累計期間につきましては、IP軸戦略を核に各地域や事業を横断・連携しALL BANDAI NAMCOで一体となった取組みを強化しました。事業面では、デジタル事業およびトイホビー事業の業績が、利益率の高い商品・サービスのヒット等により大きく伸長したほか、IPプロデュース事業とアミューズメント事業も好調に推移し、全ての事業が前年同期比で増収増益となりました。

2025年3月期通期連結業績予想数値につきましては、第3四半期連結業績が好調に推移したこと、足元の市場環境や商品・サービスの販売動向、第4四半期連結会計期間の各事業における商品・サービスの販売計画等を踏まえ、2024年10月23日に公表した予想数値を修正いたします。

2. 配当予想の修正について

(1) 2025年3月期配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 (2024年5月9日公表)	—	11円00銭	22円00銭
今回修正予想	—	60円00銭 内訳 ベース配当：11円00銭 業績連動配当：49円00銭	71円00銭 内訳 ベース配当：22円00銭 業績連動配当：49円00銭
当期実績	11円00銭	—	—
前期実績 (2024年3月期)	10円00銭	50円00銭 内訳 ベース配当：10円00銭 業績連動配当：40円00銭	60円00銭 内訳 ベース配当：20円00銭 業績連動配当：40円00銭

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。

2025年3月期の年間の1株当たりの配当予想につきましては、通期連結業績予想数値の修正を踏まえ、ベース配当22円に業績連動配当49円を加え、1株当たり71円に修正いたします。なお、2024年12月10日に1株当たり11円の間配当を実施しておりますので、期末の配当予想は1株当たり60円となります。

なお、2025年4月より新たな中期計画をスタートするにあたり、次期中期計画の戦略や経営を取り巻く方針を踏まえ、様々な角度から検討を行った結果、株主還元に関する基本方針を一部変更することとしました。この変更に伴い、新たな株主還元に関する基本方針にのっとり検討した結果、2025年3月期においても自己株式の取得を行うこととしました。

本日(2025年2月5日)の開示資料「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にあります通り、当社では自己株式の取得を行います。取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を上限(取得し得る株式の総数8,000,000株/株式の取得価額の総額350億円)まで実施した場合、配当および本自己株式取得を踏まえた2025年3月期の総還元性向は63.6%となる見込みです。

<従来の株主還元に関する基本方針>

長期的に安定した配当を維持するとともに資本コストを意識し、安定的な配当額として DOE (純資産配当率) 2% をベースに、総還元性向 50%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針とする。

<次期中期計画における株主還元に関する基本方針>

当社グループの競争力を一層強化するとともに、株主への適正な利益還元を経営の重要施策と位置づけ、総還元性向 50%以上を基本方針とする。

- ・ DOE (純資産配当率) 3.60%を下限とし、長期的に安定的な配当を実施する。
- ・ 資本コストを意識し、適宜自己株式の取得を実施する。

以 上